

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

令和 4 年 2 月 10 日時点

事務事業計画シート										所管課		環境課		担当班	環境政策班	
事務事業名		コード	20100	ごみの減量化推進事業		予算科目	会計一般		款4	項1	目4	事業種別	☒ 主な事業			
施策体系	基本施策	21		廃棄物の減量化と資源の有効活用		根拠法令	循環型社会形成推進基本法						☐ 国土強靱化地域計画			
	施策の展開	43		廃棄物の減量化と資源の有効活用		戦略事業	193	3Rの推進及びごみの減量化					☐ 新市建設計画			
	施策の展開					戦略事業							☐ 定住自立圏構想			
													☐ 主要事業			

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	生活環境が多様化し、ごみの排出量が増大する中で廃棄物を最小限に抑え、資源を有効活用しながら地球環境への負担を減らす循環型社会の構築が求められている。家庭から排出されるごみの減量化・資源化を推進するため、生ごみ処理機の購入補助や資源ごみ集団回収の奨励、各区へ廃棄物減量化推進員を設置し、リサイクル意識の向上を図る。 ・生ごみ堆肥化容器：購入価格の2分の1に相当する額で補助限度額1基当り3,000円の助成(1世帯2基まで) ・電動生ごみ処理機：購入価格の2分の1に相当する額で補助限度額1基当り20,000円の助成(1世帯1基まで) ・資源ごみ集団回収促進事業奨励金：回収業者に引き渡した資源ごみ1kg当り5円の奨励金(限度額：1団体20万円/年) ・廃棄物減量化推進員：区長の推薦により各区に設置し、一般廃棄物の適正な分別及び資源化に努める。(任期2年)	循環型社会の形成を推進するため市民と協働でごみの減量化及び資源化に取り組む必要があることから、平成18年度に生ごみ処理機等購入補助金、平成20年度に資源ごみ集団回収促進事業奨励金の交付を開始した。	生ごみ処理機等購入補助金の申請件数は年度によりばらつきがあり、横ばい傾向である。平成29年度からは補助率等を見直し、補助金を増額した。集団回収は、登録団体数及び回収量のどちらも横ばいである。なお、令和元年頃から資源ごみ売払金の単価が大幅に下がって各団体の収入が減っており、登録団体の増加が難しい状況となっている。	集団回収奨励金は、各団体において備品購入費や旅費、区民館やごみステーションの改修費等、様々な用途に活用されている。生ごみ処理機設置補助金の申請者から、「可燃ごみを出す回数が減った」、「生ごみの臭いがしなくて良い」、「良い肥やしができる」等の意見があった。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(2年度の決算)		単位:千円	
1.資源ごみ集団回収奨励金	478	資源ごみ回収量95,527kg×5円/kg	
2.生ごみ処理機設置補助金	270	電動生ごみ処理機購入補助金216,900円、生ごみ処理容器購入補助金53,400円	
3.需用費	61	消耗品費18,357円、印刷製本費42,900円	
4.その他			
② 特定財源の内訳(2年度の決算)		単位:千円	
1.国庫支出金			
2.都道府県支出金			
3.地方債			
4.その他			
前年度増減理由		・補助金申請件数の減による補助金額の減少	

事業費	費目内訳	1. 資源ごみ集団回収奨励金	千円	604	720	665	478	600
		2. 生ごみ処理機設置補助金	千円	157	211	149	270	290
		3. 需用費	千円	588	241	296	61	196
		4. その他	千円					
			千円					
	財源	事業費計 (A)		千円	1,349	1,172	1,110	809
1. 国庫支出金		千円						
2. 都道府県支出金		千円						
3. 地方債		千円						
4. その他		千円						
		5. 一般財源	千円	1,349	1,172	1,110	809	1,086

従事職員数	常時	1	人	最大	10	人	×	1	日	=	延べ	10	人
-------	----	---	---	----	----	---	---	---	---	---	----	----	---

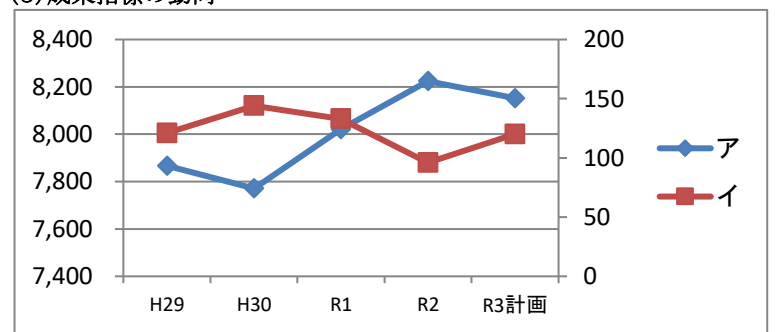
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
	2年度実績(2年度に行った主な活動) ①市広報掲載などにより、制度の周知を行い、生ごみ処理機等の助成件数、集団回収登録団体数・回収量の増加を図った。 ②ごみ減量化と3R推進事業(市民宣言・事業者宣言)を実施した。	ア 電動生ごみ処理機助成件数	基	4/32	8/26	5/27	13/22	10/30
		イ 集団回収登録団体数	団体	33	32	34	33	33
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
対象意図	世帯	ア 一般家庭可燃ごみ排出量(ごみステーション排出分)	t	7,867	7,771	8,021	8,224	8,152
	家庭から排出される生ごみの減量化							
対象意図	集団回収実施団体	イ 資源ごみ集団回収量	t	121	144	133	96	120
	集団回収を通じたりサイクル意識の向上 奨励金の活用によるコミュニケーションの活発化							

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果			②コスト削減優先度評価結果					
		成果向上余地			コスト比率			
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない	下位1/3	中位1/3	上位1/3	
施策貢献度	大きい				成果優先度 評価結果	①		
	普通					②		
	小さい		⑧			③		
				④⑤				
				⑥				
				⑦⑧⑨		(7)		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	② 成果の状況	③ 今年度取組事項 (3年度に取り組む主な事項について記載)
評価内容	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難	成果指標ア 成果指標イ	・指標(ア): 新型コロナウイルス感染症対策による在宅時間の増などに伴う、家庭ごみ排出量の増加のため。 ・指標(イ): 新型コロナウイルス感染症対策により活動を自粛した団体があったため。
	【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	数値減=成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下 数値増=成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	・各種団体に集団回収事業の周知・啓発を行う。 ・ごみ減量化と3R推進事業(市民宣言・事業者宣言)を継続する。
	【コメント】(低下の場合、その理由)	比較 28年度 29年度 30年度 1年度 2年度 29年度 30年度 1年度 2年度 3計画	今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 ()
		成果動向 ア 33 Δ96 250 203 Δ72 イ 23 23 Δ11 Δ37 24	R3年10月頃まで 紙のリサイクルについて市広報やホームページで紹介するなどして、可燃ごみの減量化を図る。